

平成22年度

下野市決算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



思いやりと交流で創る

新生文化都市 下野市



道の駅しもつけ

栃木県下野市財政課

TEL 0285 (40) 5552

FAX 0285 (40) 5572

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成22年度決算の

下野市の平成22年度（22年4月～23年3月）の決算がまとまり、9月に開会された市議会定例会で承認されましたので、お知らせいたします。

平成22年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた決算額は、歳入総額343億9,247万円、歳出総額327億1,745万円となりました。

一般会計の決算規模と収支

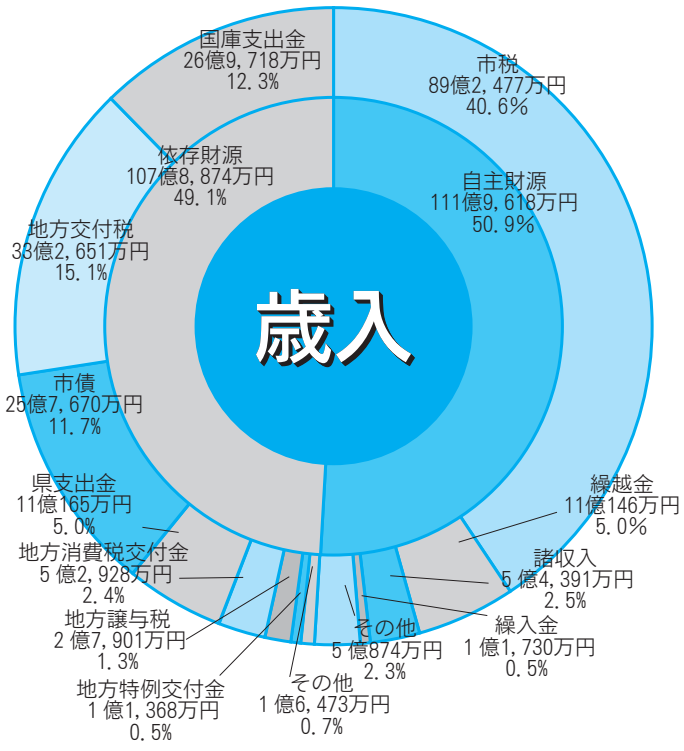
一般会計については、歳入総額が219億8,492万円、歳出総額が207億8,515万円で、前年度と比べて、歳入が6億3,128万円、3.0%増加し、歳出も5億3,297万円、2.6%の増加となり、歳入と歳出の差引額は、11億9,977万円となりました。

きめ細かな交付金事業、光をそそぐ交付金事業、社会資本整備交付金事業、庁舎建設事業、消防器具置場建設事業、小中学校施設整備事業及び市道整備事業等において1億4,568万円を翌年度に繰り越すべき財源として、さらに東日本大震災等の影響により繰越となった、市道石1-5号線整備事業、地域情報基盤整備事業、消防防災施設管理事業等においても、翌年度への財源として1,338万円を繰越したため、この繰越分を差し引くと10億4,071万円の黒字収支となりました。

歳入の状況

歳入総額 219億8,492万円（前年度比 6億3,128万円、3.0%の増）

- 市税収入の減少**
法人市民税、固定資産税等は増加したものの、個人市民税の減少により、前年度に比べて1億9,645万円、2.2%の減少となりました。
- 自動車取得税交付金の減少**
エコカー減税の影響により、前年度に比べて1,534万円、15.6%の減少となりました。
- 地方交付税の増加**
普通交付税、特別交付税がともに増加し全体では、前年度に比べて3億5,661万円、12.0%の増加となりました。
- 国庫支出金の減少**
主なものは、子ども手当負担金、生活保護費負担金、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等で、前年度に比べて5億2,454万円、16.3%の減少となりました。
- 繰入金の減少**
繰上償還の償還額減に伴う減債基金からの繰入金減額により前年度に比べて2億39万円、63.1%の減少となりました。
- 諸収入の増加**
中小企業運転設備資金償還金、コンビニ交付推進支援事業助成金等の増加により前年度に比べて1億5,649万円、40.4%の増加となりました。
- 市債の増加**
臨時財政対策債、合併特例債等の増額により前年度に比べて6億9,970万円、37.3%の増加となりました。



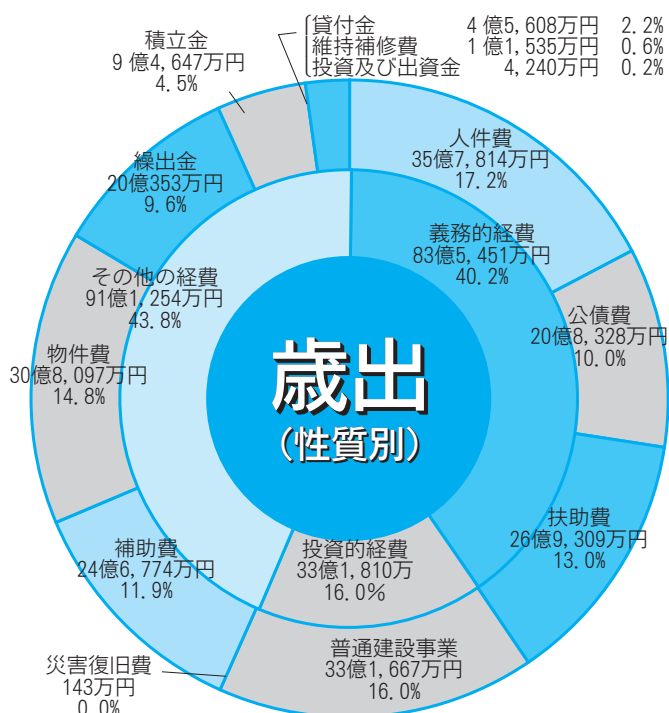
◆ 一般会計決算収支の状況 ◆

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②
平成22年度	219億8,492万円	207億8,515万円
平成21年度	213億5,364万円	202億5,218万円
増減	6億3,128万円	5億3,297万円

状況をお知らせします

歳出の状況

歳出総額 207億8,515万円 (前年度比 5億3,297万円、2.6%の増)



■義務的経費の増加

人件費は、委員報酬が増加したが、議員定数減による議員報酬や職員給が減少し、また、公債費が地域総合整備事業債等の償還終了により減少しました。一方、子ども手当・児童手当、生活保護費や障がい者自立支援事業等の増額により扶助費が大きく増加し、前年度に比べ5億9,828万円、7.7%の増加となりました。

■投資的経費の増加

小学校改修事業、地域活性化・経済危機対策交付金事業等の減少はありましたが、地域振興交流施設整備事業の増加により前年度に比べて3億1,555万円、10.5%の増加となりました。

■物件費の増加

情報系盤整備事業委託、緊急雇用事業やがん検診無料化に伴うがん対策委託等により前年度に比べて2億4,537万円、8.7%の増加となりました。

■補助費の減少

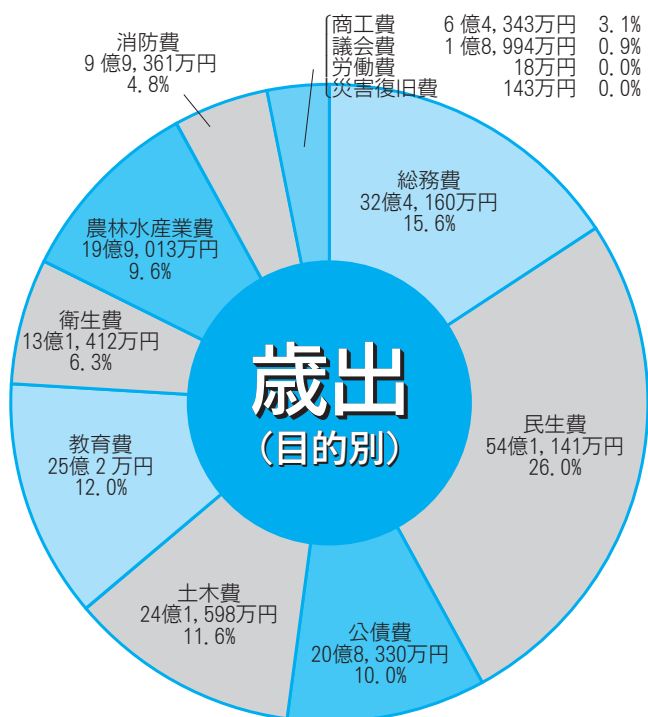
定額給付金補助金や子育て応援特別手当事業補助金等の減により前年度に比べて9億9,809万円、28.8%の減少となりました。

■積立金の増加

積立金の主なものは、減債基金、庁舎等整備基金や公共施設整備基金であり、前年度に比べて1億7,778万円、23.1%の増加となりました。

■繰出金の減少

前年度に比べて553万円、0.3%の減少となりました。



形式収支 ③ (①-②)	翌年度に繰り越すべき財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	単年度収支 ⑥ (⑤-⑤※)
11億9,977万円	1億5,906万円	10億4,071万円	1億5,618万円
11億 146万円	2億1,693万円	8億8,453万円	1,738万円
9,831万円	▲5,787万円	1億5,618万円	1億3,880万円

⑤※…前年度の実質収支

1. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

- ① 次代を担う人材の育成
- ◇スクールアシスタント配置事業 6,918万円
 - ◇児童生徒英語活動事業 2,587万円
 - ◇小学校校舎改修事業 3億3,868万円
 - 〔改修工事：国分寺小、吉田東小
実施設計：古山小、薬師寺小、石橋北小、吉田西小、細谷小〕
 - ◇エス・アンド・ユーコラボ事業 610万円
 - ◇学校エコ改修事業（太陽光設置） 7,519万円
 - ◇ひとり学び応援事業 1,130万円
 - ◇幼稚園就園奨励費・幼稚園第二子等保育料減免補助事業 9,735万円
 - ◇児童生徒就学援助費事業 1,420万円
 - ◇下野市奨学金貸付事業 108万円
- ② 生涯にわたる学びの機会の充実
- ◇石橋公民館施設整備事業 160万円
 - ◇国分寺公民館施設整備事業 276万円
 - ◇石橋図書館施設整備事業 146万円
 - ◇南河内東部運動広場グラウンド整備事業 3,547万円

- ③ 豊かに暮らす文化の振興
- ◇芸術文化事業 593万円



しもつけ市民芸術文化祭

- ◇国分寺跡保存整備事業 4,063万円
- ◇薬師寺跡保存整備事業 852万円
- ◇重要遺跡発掘調査事業 133万円

2. 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

- ① 大都市近郊農業の振興
- ◇県・市単独農業農村整備事業 2,275万円
 - ◇県営ほ場整備事業 4,785万円
 - ◇県営ふるさと農道緊急整備事業 1,565万円
 - ◇担い手支援事業 523万円
 - ◇地域ブランド支援事業 448万円
 - ◇農地・水・環境保全向上対策事業 362万円
- ② 工業・商業の振興
- ◇中小企業制度融資（促進）事業 4億6,711万円
- ③ シティセールスの推進
- ◇地域振興交流施設整備事業 11億4,595万円

平成22年度一般

- ◇天平の花まつり・菊まつり開催事業 1,004万円



天平の花まつり

3. 都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

- ① 秩序ある土地利用と快適な住環境づくり
- ◇地籍調査事業 1,669万円
 - ◇仁良川地区道路整備事業 1億7,628万円
 - ◇区画整理事業特別会計繰出金 3億5,689万円
 - ◇公園施設整備事業 1,998万円
- ② 人に優しい交通環境の整備
- ◇石橋駅バリアフリー整備事業 2億563万円



石橋駅バリアフリー整備事業

4. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

- ① 生涯健康のまちづくり
- ◇母子保健事業 4,535万円
 - ◇乳幼児健康診査事業 913万円
 - ◇健康増進事業 896万円
 - ◇地域医療体制整備事業 1,146万円
 - ◇新型インフルエンザ対策事業 1,569万円
 - ◇予防接種事業 5,889万円
 - ◇がん対策事業 1億1,138万円
 - ◇自殺予防対策事業 104万円
- ② 支え合いのまちづくり
- ◇生活保護事業 4億7,978万円
 - ◇重度心身障がい者医療費助成事業 6,794万円
 - ◇障がい者自立支援事業 4億6,503万円
 - ◇自立支援医療費給付事業 5,348万円
 - ◇地域活動支援センター事業 3,093万円

会計の主要事業

- ◇福祉タクシー事業 2,015万円
- ◇敬老会及び長寿祝金・記念品事業 3,067万円
- ◇子ども手当・児童手当・児童扶養手当事業 12億8,979万円
- ◇こども医療費助成事業 1億7,566万円
- ◇妊産婦医療費助成事業 1,191万円
- ③ 保険・年金の充実
- ◇後期高齢者医療事業 3億922万円



育児サロン ポピーくらぶ

5. 豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

- ① 快適な環境の創造
- ◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 6億168万円

- ◇市営墓地造成事業 2,521万円
- ◇斎場使用料補助事業 1,221万円
- ◇住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 1,170万円

② 安全・安心なまちづくり

- ◇防犯灯推進管理事業 1,587万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 7億6,722万円
- ◇消防団運営事業 4,387万円
- ◇消防ポンプ車整備・消防器具置場建設事業 8,040万円



消防団消防操法競技会

6. 住民と行政の協働による 健全なまちづくり

- ① 協働のまちづくりの推進
- ◇公共施設地上デジタル化改修事業 547万円
- ◇地域情報化推進事業 3,434万円
- ② 行財政運営の充実
- ◇庁舎建設事業 343万円
- ◇国勢調査費 1,773万円

市民1人あたりに使われた経費

市民1人あたり決算総額

349,747円

2ページの目的別歳出額を住民基本台帳人口(※)で割っています。

議会費	総務費	民生費	衛生費
3,196円	54,546円	91,057円	22,112円
議会運営に使われます 	市の統括的なこと 税務・戸籍事務自治 振興事業に使われ ます 	高齢者など福祉行 政保育所の運営 医療費助成などに 使われます 	健康診断、予防接種 ごみの収集・処理に 使われます
労働費	農林水産業費	商工費	土木費
3円	33,488円	10,827円	40,653円
失業対策、労働 行政全般に使わ れます 	農林業の振興、 農道整備に使わ れます 	商工業の育成 観光事業の推進 に使われます 	市道整備、区画整 理、公園、下水道 整備等に使われ ます
消防費	教育費	災害復旧費	公債費
16,719円	42,067円	24円	35,055円
消防活動、消防車 等の整備に使わ れます 	小中学校の運営や 公民館、図書館文 化財の保護等に 使われます 	震災により被災し た施設の復旧に使 われます 	銀行等からの借 入金の返済に使 われます

市税の負担状況

皆様から納めていただいた税金を
税目ごとに住民基本台帳人口、世帯
数(※)で割っています。

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	150,074円	420,677円
市民税	66,460円	186,297円
固定資産税	68,156円	191,049円
軽自動車税	1,388円	3,890円
たばこ税	6,016円	16,864円
都市計画税	8,054円	22,577円

(※) ◆ 住民基本台帳 ◆
(平成23年3月31日現在)

人口 59,429人
世帯数 21,201世帯

下野市の財政を家計簿にたとえると…

下野市の平成22年度一般会計決算を「1か月の家計簿」のイメージで作成しました。
 収入・支出ともに決算額を家計の実情に近づけるため、3,000分の1にして、12ヵ月で割っています。

下野市の1か月の家計簿							
[収入の部]				[支出の部]			
項目	金額	割合	決算上の区分	項目	金額	割合	決算上の区分
①給料	248,000円	41%	市 税	①食費などの日常生活費	99,000円	17%	人 件 費
②パート収入	14,000円	2%	分担金・負担金・ 使用料・手数料・ 財産収入	②家族の医療費	75,000円	13%	扶 助 費
③親からの援助	228,000円	37%	交付税・譲与税・ 国県支出金など	③ローンの返済	58,000円	10%	公 債 費
④預金の取り崩し	3,000円	1%	繰 入 金	④家具・日用品の購入 や光熱水費など	86,000円	15%	物 件 費
⑤銀行等からの借入	71,000円	11%	市 債	⑤ガラスなどの修理	3,000円	1%	維 持 補 修 費
⑥前月からの繰越	31,000円	5%	繰 越 金	⑥自治会費や保険料	68,000円	12%	補 助 費 等
⑦雑収入	15,000円	3%	諸 収 入	⑦貯金積み立て	26,000円	4%	積 立 金
1ヵ月の収入合計 610,000円				⑧株などへの投資	14,000円	2%	投資及び出資金・ 貸 付 金
				⑨子供への仕送り	56,000円	10%	繰 出 金
				⑩家の増改築	92,000円	16%	普通建設事業費・ 災害復旧費など
				1ヵ月の支出合計 577,000円			

給料・パート・繰越・雑収入の自分達の収入は約51%で、残りは親の援助やローンの借入、預金の取り崩しで賄っているんだね。
 これからは、親の援助も年々減ってくるから、もっとやりくりを考えていかないといけないね。



差引 33,000円 翌月へ繰越

財産の状況

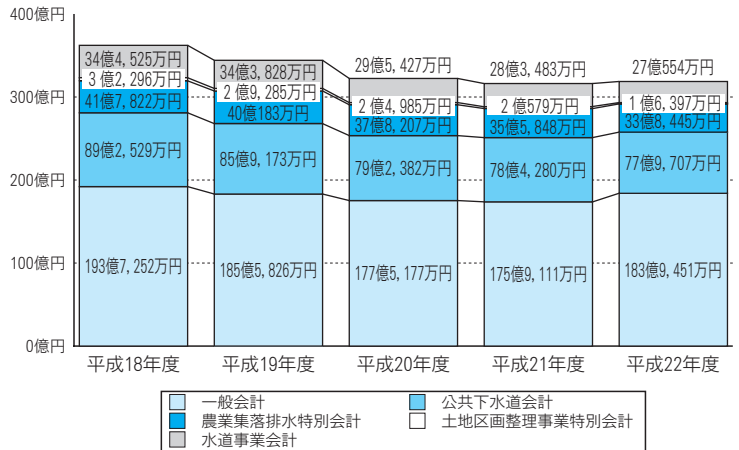
区 分	平成22年度末	
土地	行政財産 158万7千㎡	
	普通財産 18万7千㎡	
建物	行政財産 17万9千㎡	
基 金	財政調整基金 17億5,915万円	
	減債基金 11億2,787万円	
	地域づくり事業推進基金 4億4,871万円	
	庁舎等整備基金 10億7,789万円	
	公共施設整備基金 6億3,539万円	
	地域振興基金 15億5,082万円	
	地域福祉基金 4億3,357万円	
	保健福祉施設整備基金 4億4,676万円	
	グリーン保存育成基金 493万円	
	土地開発基金(現金) 6億7,655万円	
	国民健康保険財政調整基金 8億3,440万円	
	介護給付費準備基金 2億7,502万円	
	高額療養費資金貸付基金 1,000万円	
	一般旅券印紙等購買基金 300万円	
	基金合計	92億8,406万円

地方債について

◆平成22年度各会計の地方債残高

会 計 名	平成22年度末残高	
	全 体	1人当たり(円)
一 般 会 計	183億9,451万円	309,521円
公 共 下 水 道 会 計	77億9,707万円	131,200円
農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	33億8,445万円	56,949円
下 古 山 区 画 整 理 特 別 会 計	1億2,254万円	2,062円
石 橋 駅 周 辺 区 画 整 理 特 別 会 計	2,320万円	390円
仁 良 川 地 区 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	1,823万円	307円
水 道 事 業 会 計	27億 554万円	45,526円
合 計	324億4,554万円	545,955円

◆各会計の地方債残高の推移



特別会計及び水道事業会計の決算及び概要

会 計 名		歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差 引 額	
特 別 会 計	国民健康保険	55億8,314万円	1.6%	52億2,331万円	1.7%	3億5,983万円	
	後期高齢者医療	3億9,324万円	2.1%	3億8,616万円	2.8%	708万円	
	老人保健	1,474万円	△2.7%	906万円	28.2%	568万円	
	介護保険 (保険事業勘定)	27億3,063万円	4.7%	26億4,849万円	7.7%	8,214万円	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	443万円	30.2%	195万円	△15.8%	248万円	
	公共下水道事業	17億4,962万円	5.9%	16億8,085万円	7.9%	6,877万円	
	農業集落排水事業	4億2,654万円	△12.1%	4億1,113万円	△13.4%	1,541万円	
	下古山土地区画 整理事業	7,316万円	△19.8%	7,094万円	△20.9%	222万円	
	石橋駅周辺土地区画 整理事業	3,991万円	155.0%	3,874万円	156.7%	117万円	
	仁良川地区土地区画 整理事業	4億7,783万円	△23.7%	3億4,958万円	△39.9%	1億2,825万円	
特別会計合計		114億9,324万円		108億2,021万円		6億7,303万円	
企 業 会 計	水道事業	収益的収支	8億5,307万円	1.8%	6億7,464万円	1.9%	1億7,843万円
		資本的収支	6,124万円	△64.3%	4億3,745万円	△35.4%	△3億7,621万円
企業会計合計		9億1,431万円		11億1,209万円		△1億9,778万円	

●国民健康保険特別会計

歳入は前年度に比べ8,984万円増加し、歳出は8,495万円増加しました。国庫支出金、療養給付費交付金の増により歳入が増加、保険給付費の増により歳出も増加しましたが、実質収支、単年度収支は黒字となりました。

●農業集落排水事業特別会計

歳入は前年度に比べ5,899万円減少し、歳出も6,339万円の減少となりました。市内8処理区の農業集落排水施設の接続状況は、83.1%の状況に留まっており、今後も積極的な接続促進を図る必要があります。

●老人保健特別会計

平成22年度会計は償還金を清算し、当年度会計を持ちまして終了し、歳入歳出差引額568万円は一般会計に繰り入れました。

●介護保険特別会計

歳入は前年度に比べ1億2,279万円増加し、歳出も1億9,037万円増加しました。歳出では、保険給付費等の財源に備えるため6,856万円の基金積み立てを行いました。

また、直営で運営している包括支援センターみなみかわちの運営（介護サービス事業勘定）は、介護予防サービス計画費収入の増により歳入が前年度に比べ103万円増加し、歳出は36万円減少しました。

●公共下水道事業特別会計

歳入は前年度に比べ、使用料および手数料、国庫補助金、市債の増により9,772万円増加し、歳出も1億2,244万円増加しました。主に公共・特環下水道事業費及び公債費の増加です。

今後の事業展開は、市街化調整区域の整備が主体となりますが、投資効果を上げるためにも、整備と併せた早期の接続促進を図る必要があります。

●後期高齢者医療特別会計

平成22年4月の被保険者数は5,526人で前年度より158人増加しました。歳入では前年度に比べ803万円（2.1%）増加し、歳出では前年度に比べ1,056万円（2.8%）増加しました。歳入歳出差引額708万円は、平成23年度に繰り越しました。

●区画整理事業特別会計

下古山土地区画整理事業は、施行面積60.4ha、事業費62億2,000万円の事業で、平成22年7月に換地処分公告がなされ、清算金の徴収交付事務が残るのみとなっています。

石橋駅周辺土地区画整理事業は、施行面積5.5ha、事業費8億8,000万円の事業で、平成22年度末の進捗率は94.7%です。

仁良川地区土地区画整理事業は、施行面積91.4ha、総事業費167億6,000万円（まちづくり交付金を含む）の事業で、平成22年度末の進捗率は38.9%です。事業推進にあたっては、財源の多くを一般会計からの繰入金に頼っており、国庫支出金の確保や保留地処分の推進等、事業費の確保に努めていく必要があります。

●下野市水道事業会計

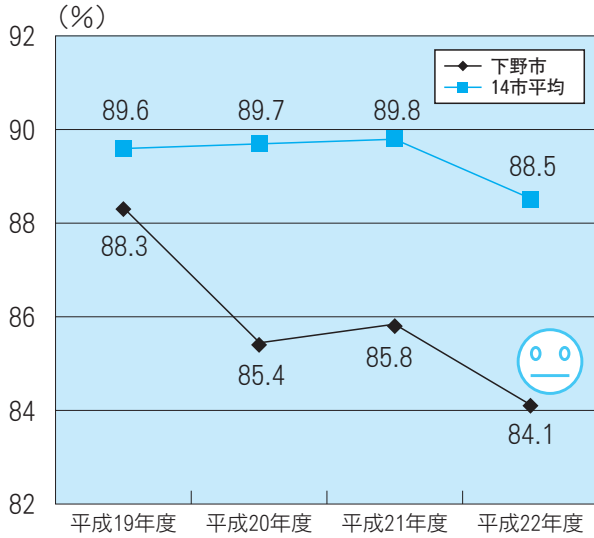
平成23年3月末の給水件数は20,345件で、前年度比284件（1.4%）増加し、年間給水量は約562万㎡で、1世帯当りの月平均使用量は23.0㎡となり、前年度と比べて0.2㎡の減となっています。

事業運営を目的とした収益的収支は、純利益が1億5,007万円となりました。施設整備を目的とした資本的収支での不足額については、減価償却費などの内部で留保される資金で補てんしました。

主な事業では、安定及び良質な水を供給するため石綿管等の配水管布設替工事や取水井施設整備工事などを実施しました。

財政分析について ~各種指標にみる下野市の財政状況~

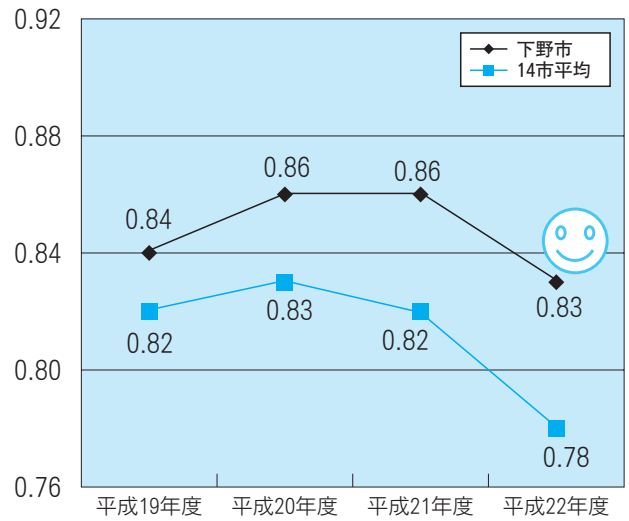
● 経常収支比率（使いみちの決まったお金の割合）



65~70%・・・適正
75%以上・・・注意（財政が硬直化している）

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経費に、地方税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で、財政構造の弾力性を判断するためのものです。今年度の経常収支比率は84.1%で、前年度の85.8%から1.7ポイント改善されています。

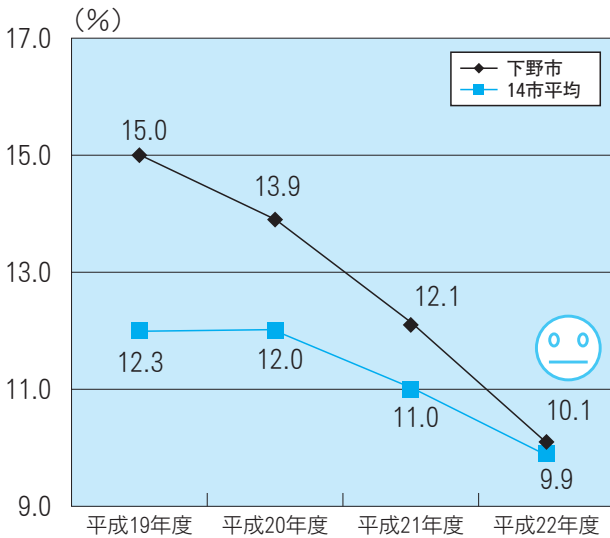
● 財政力指数（財政の豊かさを示す指標）



1.00に近いほど余裕がある

地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は0.83で、前年度の0.86を0.03ポイント下回っています。

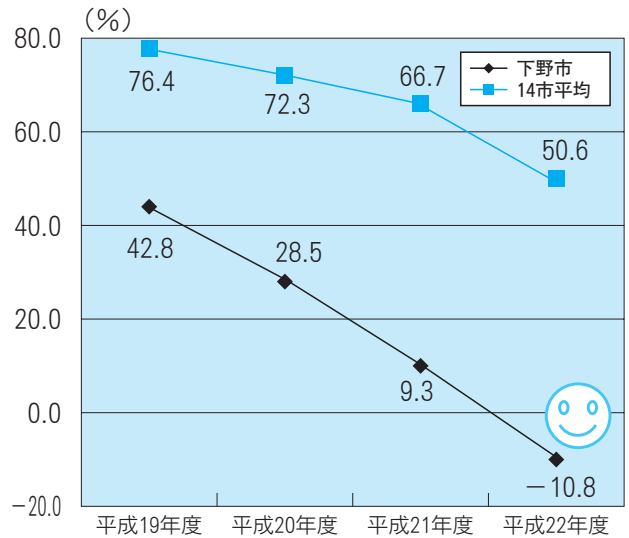
● 実質公債費比率（全会計の借入金返済の割合）



18%以下・・・望ましい
18%を超えると・・・注意

地方税などの一般財源に占める公債費（借入れた地方債の返済金）の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。今年度は10.1%で、前年度の12.1%を1.8ポイント下回っています。

● 将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債の比率）



低いほうがよい
350%以上・・・危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は-10.8%で、前年度の9.3%を20.1ポイント下回っています。